



2022年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年2月14日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,068	10.7	△345	—	△134	—	△58	—
2021年3月期第3四半期	7,288	△19.8	△447	—	△214	—	△131	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △81百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 70百万円 (△70.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△5.84	—
2021年3月期第3四半期	△13.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,085	21,091	71.9
2021年3月期	26,993	21,277	75.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 20,207百万円 2021年3月期 20,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,751	8.7	△546	—	△372	—	△207	△20.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	10,010,000 株	2021年3月期	10,010,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	62,982 株	2021年3月期	62,982 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	9,947,018 株	2021年3月期3Q	9,947,018 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、製造業においては第1四半期には海外での経済活動の回復を受け輸出が増加傾向となったものの、半導体など部品の供給制約による調達難や資源価格の高騰の影響を受け、第2四半期以降は景気回復が鈍化いたしました。

他方、非製造業においては新型コロナウイルスの感染拡大が8月をピークに減少に転じ、緊急事態宣言等の自粛要請が解除された10月からは若干の景気改善傾向が見られました。

また、企業の設備投資は、新型コロナウイルス感染症の先行き不透明な状況下で慎重な姿勢が見られ、個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかな改善傾向となったものの、資源高によるインフレ懸念や度重なる自粛要請で盛り上がりや欠く展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、コンテナ船は世界的な港湾機能の混乱で低迷が続いておりますが、昨年度の第4四半期から自動車専用船、大型タンカーや鉱石船に持ち直し傾向がみられました。また、建設用の洋上風力発電向け交通船（CTV）の運航により大幅な増収となりました。

旅客船事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前期の反動により増収となったものの、一昨年の水準には届いておりません。

昨年度に引き続き厳しい経済環境のなかで、当社グループは総力を挙げて業績向上に努めた結果、売上高は780百万円増加し8,068百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

利益面では、原油価格は年初から上昇傾向で推移し、燃料費はグループ全体で203百万円増加いたしました。また、建設用の洋上風力発電向け交通船（CTV）の運航が始まったこともあり用船料が114百万円増加いたしました。この結果、345百万円の営業損失（前年同期は447百万円の営業損失）、134百万円の経常損失（前年同期は214百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船売却益）が160百万円発生しましたが、58百万円の四半期純損失（前年同期は131百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうちコンテナ船は世界的な港湾機能の混乱による影響もあり低迷は続いておりますが、夏場以降大型タンカーやLNG船の入港数が増え、自動車専用船、鉱石船が持ち直し傾向となり増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、6月に入りオリンピックの影響で首都圏の交通渋滞を懸念し東京港への寄港を回避する動きも見られ、入出港数は減少に転じ減収となりました。横須賀地区では、入出港船舶数に底打ち感は見られたもののコンテナ船の低迷が続きほぼ横ばいとなりました。千葉地区では、大型タンカーの減少が続いている上に、昨年度に比較的好調であったプロダクトタンカーが減少に転じ減収となりました。

また、秋田港・能代港で建設用の洋上風力発電向け交通船（CTV）の運航が始まり大幅な増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は588百万円増加し6,509百万円（前年同期比9.9%増）となり、70百万円の営業利益（前年同期は14百万円の営業利益）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、4月25日からのまん延防止等重点措置以降は長引く自粛要請で低迷が続いておりましたが、11月以降は徐々に客足が戻ったこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた前年同期に比べ増収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門では、昨年度の緊急事態宣言による利用客減少の反動と、夏場に感染拡大が減少に転じ秋口から一般利用客が一部戻り始め増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は142百万円増加し1,222百万円（前年同期比13.2%増）となりましたが、390百万円の営業損失（前年同期は411百万円の営業損失）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、昨年度は新型コロナウイルス感染症蔓延により旅行・飲食が敬遠されるなかカーフェリー部門同様にバスツアー団体客の利用が途絶え大打撃を受けましたが、今年度に入り個人客を中心に利用客が増えたことで最悪期は脱し増収に転じました。

この結果、売上高は49百万円増加し336百万円（前年同期比17.1%増）となりましたが、26百万円の営業損失（前年同期は50百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,092百万円増加し28,085百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が359百万円増加し、その他流動資産が671百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は洋上風力発電交通船（CTV）のファイナンス・リースによる取得と設備更新により960百万円増加し、建設仮勘定が曳船等の設備更新と船舶勘定への振替により160百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,278百万円増加し6,994百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が150百万円減少し、賞与引当金が155百万円減少いたしました。固定負債の部では、長期借入金が247百万円増加し、洋上風力発電交通船（CTV）のファイナンス・リースによる取得に伴いリース債務が1,042百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、186百万円減少し21,091百万円となりました。これは主に58百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失と剰余金の配当を99百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.5%から71.9%と3.6ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、曳船事業においては、世界的な新型コロナウイルス感染症の再拡大が不透明な状況となっており、東京湾への入出港船舶数への悪影響が懸念されます。

一方、洋上風力発電交通船（CTV）の分野では、秋田港・能代港において建設用 CTV の運航により増収を見込んでおります。

費用面では、2020 年 12 月末に実施した減船によるコスト削減効果は出てくるものの、ウクライナ情勢などの地政学リスクによる供給制約の要因と LNG 価格の高騰に引きずられるかたちで原油価格は騰勢を強めており、為替の円安傾向と相まって燃料費の増加が経営の圧迫要因となる可能性があります。

旅客船事業においては、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が止まらず、外出自粛による観光需要の減少が予想され、昨年度に引き続き厳しい状況が続くものと思われ、前期同様に大幅な営業赤字を予想しております。

第4四半期入り、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が予想されますが、通期の連結業績予想につきましては、2021 年 11 月 8 日に公表した業績予想数値を据え置くことにいたします。

なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,682,188	9,041,978
売掛金	2,014,577	2,283,150
商品	15,652	21,319
貯蔵品	97,593	129,523
その他	1,096,851	425,833
貸倒引当金	△26,945	△3,090
流動資産合計	11,879,916	11,898,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	396,625	537,168
船舶（純額）	6,819,510	7,780,284
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	1,262,705	1,109,684
有形固定資産合計	9,736,183	10,684,479
無形固定資産	129,021	103,750
投資その他の資産		
投資有価証券	1,927,252	1,888,015
関係会社株式	2,794,184	2,954,318
繰延税金資産	130,951	153,420
その他	497,419	484,618
貸倒引当金	△100,953	△81,320
投資その他の資産合計	5,248,855	5,399,051
固定資産合計	15,114,060	16,187,281
資産合計	26,993,977	28,085,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,686	811,893
短期借入金	1,518,248	1,485,056
未払法人税等	35,166	96,221
役員賞与引当金	20,000	15,000
賞与引当金	208,511	53,108
その他	481,020	673,930
流動負債合計	3,225,632	3,135,209
固定負債		
長期借入金	194,244	441,250
リース債務	358,990	1,401,252
役員退職慰労引当金	511,902	517,009
特別修繕引当金	397,622	453,875
退職給付に係る負債	870,001	912,780
繰延税金負債	157,949	133,176
その他	400	400
固定負債合計	2,491,109	3,859,743
負債合計	5,716,742	6,994,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,608,350	19,449,732
自己株式	△45,319	△45,319
株主資本合計	20,138,888	19,980,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,737	174,863
繰延ヘッジ損益	△15,148	5,974
為替換算調整勘定	△74,496	12,848
退職給付に係る調整累計額	40,987	33,525
その他の包括利益累計額合計	241,080	227,211
非支配株主持分	897,266	883,563
純資産合計	21,277,235	21,091,044
負債純資産合計	26,993,977	28,085,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,288,093	8,068,330
売上原価	6,407,641	7,078,358
売上総利益	880,452	989,972
販売費及び一般管理費		
販売費	152,341	143,721
一般管理費	1,175,834	1,191,783
販売費及び一般管理費合計	1,328,175	1,335,505
営業損失(△)	△447,723	△345,533
営業外収益		
受取利息	636	237
受取配当金	42,784	57,971
持分法による投資利益	99,726	79,280
助成金収入	69,780	80,163
その他	39,710	40,576
営業外収益合計	252,638	258,229
営業外費用		
支払利息	15,115	42,466
その他	4,770	4,997
営業外費用合計	19,885	47,463
経常損失(△)	△214,970	△134,767
特別利益		
固定資産売却益	293,029	160,271
投資有価証券売却益	—	11,792
特別利益合計	293,029	172,063
特別損失		
固定資産除却損	20,323	—
臨時休業等による損失	23,291	—
関係会社株式売却損	—	15,000
特別損失合計	43,615	15,000
税金等調整前四半期純利益	34,443	22,295
法人税、住民税及び事業税	31,945	103,418
法人税等調整額	93,676	△13,363
法人税等合計	125,621	90,055
四半期純損失(△)	△91,177	△67,759
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	40,117	△9,674
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△131,295	△58,085

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△91,177	△67,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,559	△114,873
繰延ヘッジ損益	53,434	21,122
退職給付に係る調整額	23,703	△7,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,105	87,344
その他の包括利益合計	161,591	△13,869
四半期包括利益	70,414	△81,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,198	△71,954
非支配株主に係る四半期包括利益	41,216	△9,674

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	5,920,736	1,080,160	287,196	7,288,093	—	7,288,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,299	7,124	3,135	11,559	△11,559	—
計	5,922,035	1,087,285	290,331	7,299,652	△11,559	7,288,093
セグメント利益又は損失(△)	14,284	△411,466	△50,540	△447,723	—	△447,723

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳 船 事 業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	6,509,675	1,222,393	336,261	8,068,330	—	8,068,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,412	9,475	3,658	17,546	△17,546	—
計	6,514,087	1,231,869	339,919	8,085,876	△17,546	8,068,330
セグメント利益又は損失(△)	70,763	△390,250	△26,046	△345,533	—	△345,533

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。